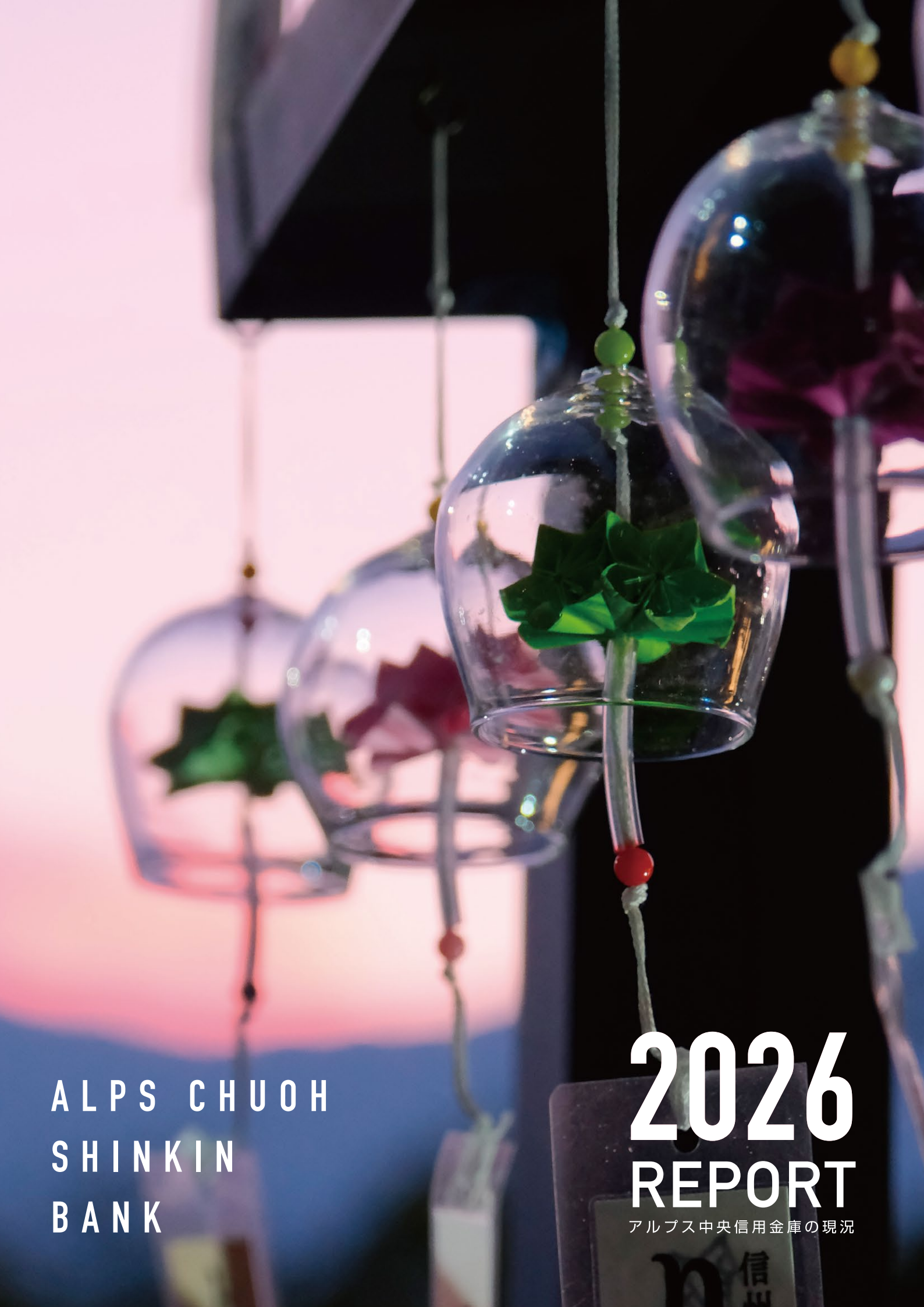




ALPS CHUOH
SHINKIN
BANK

2026 REPORT

アルプス中央信用金庫の現況





CONTENTS

基本方針・基本理念・行動指針	3
ごあいさつ	4
● 事業のご報告	5
● あるしんの概要	7
● 総代会制度	12
● 金融仲介の取り組み	15
● 地域社会とあるしん	18
● SDGsへの取り組み	21

※詳細な計数資料等については「資料編」として当金庫ホームページにてご覧いただけます。



写真 「伊那市高遠町／遠照寺」
撮影 福澤 至 氏

≫ 基本方針

～地域経済の発展に貢献する理想のもとに～

地域社会の全企業、全生活者の繁栄のために心から奉仕する
役職員は常に一体となって積極的に且つ健全な経営をはかる
働く者すべてが安定した生活を営み、朗らかに働き得る職場とする

≫ 基本理念

「地域金融機関の“あるしん”は、地域経済の基をなす全生活者や地域内企業とは使命共同体であり、地域経済の発展・繁栄なくして“あるしん”の繁栄もなし」これを経営の基本に据え、原点を忘れない業務推進、経営管理を行ってまいります。

≫ 行動指針

1. 「信用」「真実」「親切」の3Sを常に意識しながら行動します。
2. 地域経済繁栄に力強く貢献する健全な信用金庫をつくります。
3. 働く者の生活の安定と朗らかに働ける職場をつくります。

≫ シンボルマークについて

郷土伊那谷を象徴するアルプスと天竜川を表現し中央に役職員の情熱・やる気を表現した太陽を配置しました。



≫ 3S運動実施中

私は、「あるしん」の経営理念を実現するため、「信用」「真実」「親切」の3Sを常に意識しながら行動します。



■ 当金庫の概要 (2026年3月31日現在)

名 称 アルプス中央信用金庫
本 店 住 所 長野県伊那市荒井3438番地1
電 話 番 号 0265-76-4533
法 人 設 立 1951年4月23日
事 業 開 始 1951年6月8日
店 舗 数 16店舗
役 職 員 数 214名
出 資 金 9億76百万円
会 員 数 23,947名
預 金 積 金 3,433億34百万円
貸 出 金 1,494億81百万円

■ 営業地域

長野県松本市（旧四賀村、旧安曇村、旧奈川村、旧梓川村、旧波田町を除く）、茅野市、塩尻市（旧檜川村を除く）、諏訪市、岡谷市、伊那市、駒ヶ根市、飯田市（旧上村、旧南信濃村を除く）、諏訪郡、上伊那郡、下伊那郡松川町、高森町、大鹿村、豊丘村、及び喬木村



アルプス中央信用金庫
理事長 原 英 則

ごあいさつ

皆様には平素より格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

「ALPS CHUOH SHINKIN BANK 2026 REPORT-アルプス中央信用金庫の現況-」は、業績、経営指標を開示するとともに、経営姿勢、経営内容を地域の皆様により一層のご理解をいただくために作成いたしました。ご高覧の上、ご参考にしていただければ幸いに存じます。

2025年度の我が国経済は、米国による関税政策の影響を受けながらも、大手企業を中心とした設備投資の維持拡大と底堅い個人消費が続くなど、内需を中心とした緩やかな回復基調で推移しました。一方、中東情勢の悪化により地政学的リスクが高まるなど、世界的にみて、政治経済情勢は極めて不確実性が高い状況で推移しました。本年2月末には、米国、イスラエルによるイラン攻撃の開始を起因として原油先物価格が急上昇しました。ナフサ由来の原材料価格の高騰と今後の供給不足が懸念され、中小企業への影響が大きくなることが憂慮されています。

地域経済においても人口減少、後継者難など構造的な問題に加えて、物価高騰、人手不足などが重大な経営課題となっており、依然として厳しい経営環境が続いています。昨年12月には日本銀行が政策金利を30年ぶりの水準となる0.75%まで引き上げました。今年度に入りましても、日本銀行による段階的な政策金利の引き上げが予想されており、預金金利や貸出金利に影響してまいります。貸出金利の上昇は、中小企業の経営にとってはコスト増につながるほか、中東情勢の行方によっては景気回復を阻害する要因となりますので、設備投資計画を見直すなど、地域の中小企業においては、先行きの不透明感が一段と増しています。

このような状況下、業容面におきましては、預金積金は、堅調に推移して20億円増加の3,433億円になりました。貸出金は、個人、法人、地方公共団体向けに堅調に推移して、21億円増加の1,494億円になりました。業績面におきましては、金利上昇による資金運用収益の増加により、基礎的な収益にあたるコア業務純益(投資信託解約益を除く)は39百万円増加の4億24百万円を確保することができました。さらに、評価損が拡大した有価証券の処理を計画的に行ったうえで、当期純利益は3億2百万円を確保することができ、前期比1億21百万円増加となりました。その結果、単体自己資本比率は0.12ポイント改善して9.68%となり財務の健全性を堅持することができました。

一方、中東情勢悪化の影響により金融市場は大きく変動しました。期末には国内金利が急激に上昇し、国内債券を中心とした有価証券の評価損益が悪化して評価損が拡大しました。国債につきましては満期償還を迎えることにより評価損の水準は改善していきますが、市場環境の変化に柔軟かつ機動的に対応を行うとともに、リスク管理の強化を行うことにより引き続き運用資産の管理に万全を期してまいります。

昨年度は、事業者支援への積極的な取り組みや信用金庫の本分である小口多数取引の推進を行うとともに、「バンキングアプリ」、「窓口支援システム」の導入を行い、お客様の利便性向上を図りました。さらに、「グループウェア」、「イメージ管理システム」の更新・導入を行い内部事務の効率化を図りました。

私ども信用金庫には地域金融機関として、より一層地域に根差した支援が求められています。今年度は中期経営計画最終年度を迎えますが、「信用金庫の原点に立ち戻り、地域の皆さまの暮らしと事業の安心を支える」ことを理事長方針に掲げ、政府により策定された「地域金融力強化プラン」に基づき、お取引先に対する資金支援に留まることなく、地域やお取引先の課題に適切に対応して行くとともに、社会経済環境の変化を踏まえて、M&A・事業継承、DX支援、成長支援など信用金庫の原点である「face to face」によりお客様と向き合い、気軽に相談できる金融機関として役職員一同積極的に取り組んでまいります。

今後とも一層のご支援、お引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

主要な経営指標の推移

(単位:損益 千円、主要勘定 百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
損益	経常収益	3,709,553	3,324,322	3,523,605	3,792,494
	経常利益	345,666	256,801	△1,661,428	211,759
	当期純利益	262,152	159,757	△1,723,739	181,356
主要勘定	預金積金残高	338,057	340,970	338,634	341,304
	貸出金残高	134,095	135,077	138,924	147,382
	有価証券残高	99,200	98,101	95,730	99,110
	純資産額(会員勘定)	11,392	8,131	7,629	5,191
	総資産額	350,349	350,027	347,104	347,652
出資総額(千円)		1,021,332	1,015,582	997,465	985,834
出資総口数(口)		2,042,664	2,031,165	1,994,931	1,971,668
出資に対する配当金(千円)		9,966	9,936	9,693	9,522
(出資1口当たり)(円)		5	5	5	5
単体自己資本比率		10.68%	10.75%	9.45%	9.56%
役員数(人)		12	11	11	11
うち常勤役員数(人)		6	6	6	6
職員数(人)		239	224	210	208
会員数(人)		25,128	24,902	24,517	24,264

(注)残高計数は期末日現在のものであり、総資産額には債務保証見返は含んでおりません。

業績ハイライト

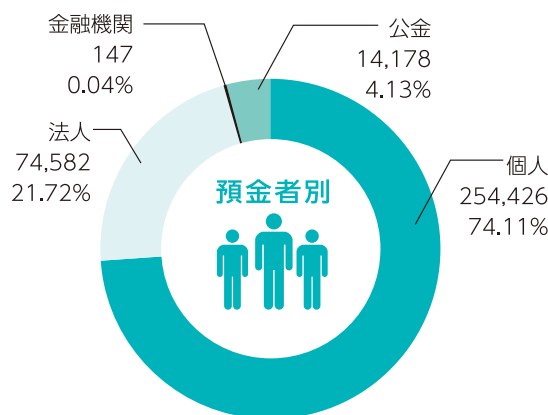
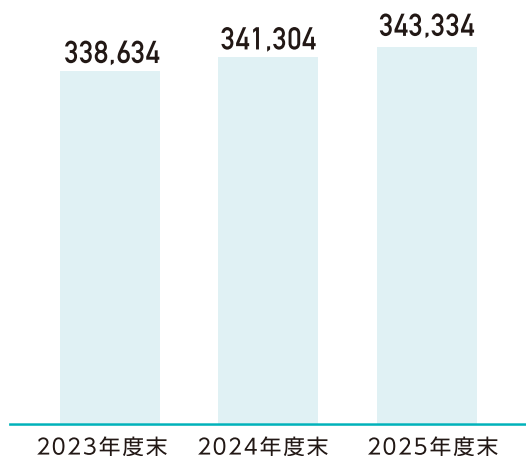
単位：百万円

預金積金

3,433 億円

2025年度末 預金者別

単位：百万円



預金は、期末残高で前期比20億円(0.59%)増加し、3,433億円となりました。

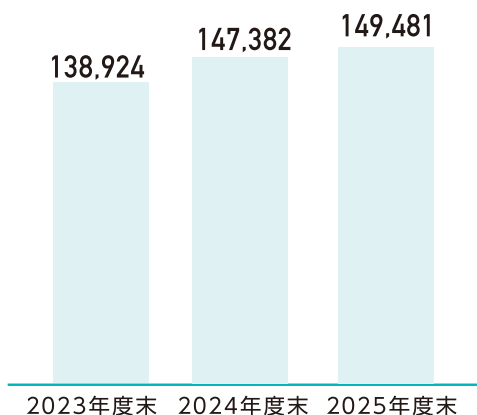
内訳は、普通預金を中心とした流動性預金が21億円増加しましたが、定期性預金で7千万円減少しました。預金者別では個人預金が34億円減少、法人預金は54億円増加しました。

定期性預金は定期積金の満期解約分の落ち込みがありましたが、金利上昇に伴い定期預金残高は9億円増加しています。個人預金は相続預金の流出、預かり資産への振替が引き続き続いています。法人預金は定期預金で26億円、決済用資金が29億円増加しました。

貸出金

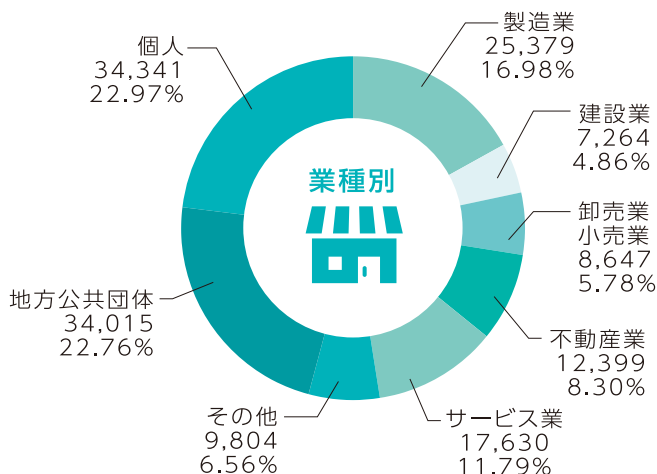
単位：百万円

1,494 億円



2025年度末 業種別

単位：百万円



貸出金は、期末残高で前期比20億円(1.42%)増加し、1,494億円となりました。内訳は、運転資金が16億円減少、設備資金は2億円増加しました。貸出先別では事業先が地公体を含め20億円増加、個人が97百万円増加しました。個人向け貸出金は物価上昇の要因もあり消費性ローンが堅調に推移しました。法人向け貸出金は各事業所の業況が安定したことと伴奏支援型融資が一巡したことにより、運転資金は減少となりましたが、設備資金は増加しました。地公体向け貸出金も増加となりました。

業務純益・経常利益・当期純利益

単位：百万円

業務純益

103

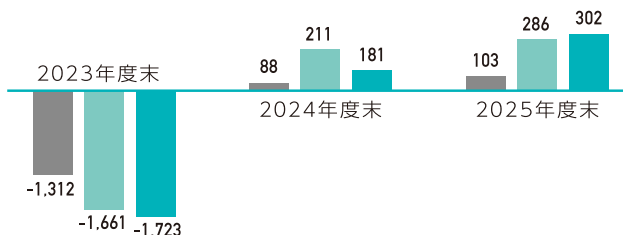
経常利益

286

当期純利益

302

■業務純益 ■経常利益 ■当期純利益



自己資本比率

単位：百万円

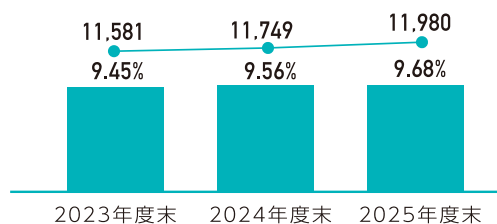
自己資本の額

119 億円

自己資本比率

9.68%

■自己資本比率 ●自己資本の額



金利上昇による資金利益の増加により、金融機関の基礎的な収益力にあたるコア業務純益(投資信託解約益を除く)は39百万円増加の4億24百万円となりました。有価証券の処理を計画的に行い、業務純益は前期比14百万円増加の1億3百万円となりました。

経常利益は前期比74百万円増加の2億86百万円計上し、営業店舗建物等固定資産減損損失、固定資産処分損等40百万円計上後の当期純利益は前期比1億21百万円増加の3億2百万円となりました。

これらの結果より、自己資本の額は2億31百万円増加し119億80百万円となりました。経営の健全性を示す自己資本比率は前期比0.12ポイント上昇し、9.68%となり、国内基準の4%を大きく上回る水準にあります。今後も引き続き健全経営を堅持してまいります。

なお、中東情勢の影響により国内金利が急上昇したことから、国内債を中心に有価証券評価損は悪化し、保有する有価証券評価損は前期比18億18百万円拡大し90億43百万円となりました。

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。%については小数点第3位以下を切り捨てて表記しております。

役員一覧 (2026年6月末現在)

理事長(代表理事)
原 英則

非常勤理事
吉澤 文男

常勤監事
福澤 至

専務理事(代表理事)
地田 俊彦

非常勤理事
塚越 英弘

非常勤監事
倉田 昌伸

常務理事(代表理事・営業統括部長)
田中 久弘

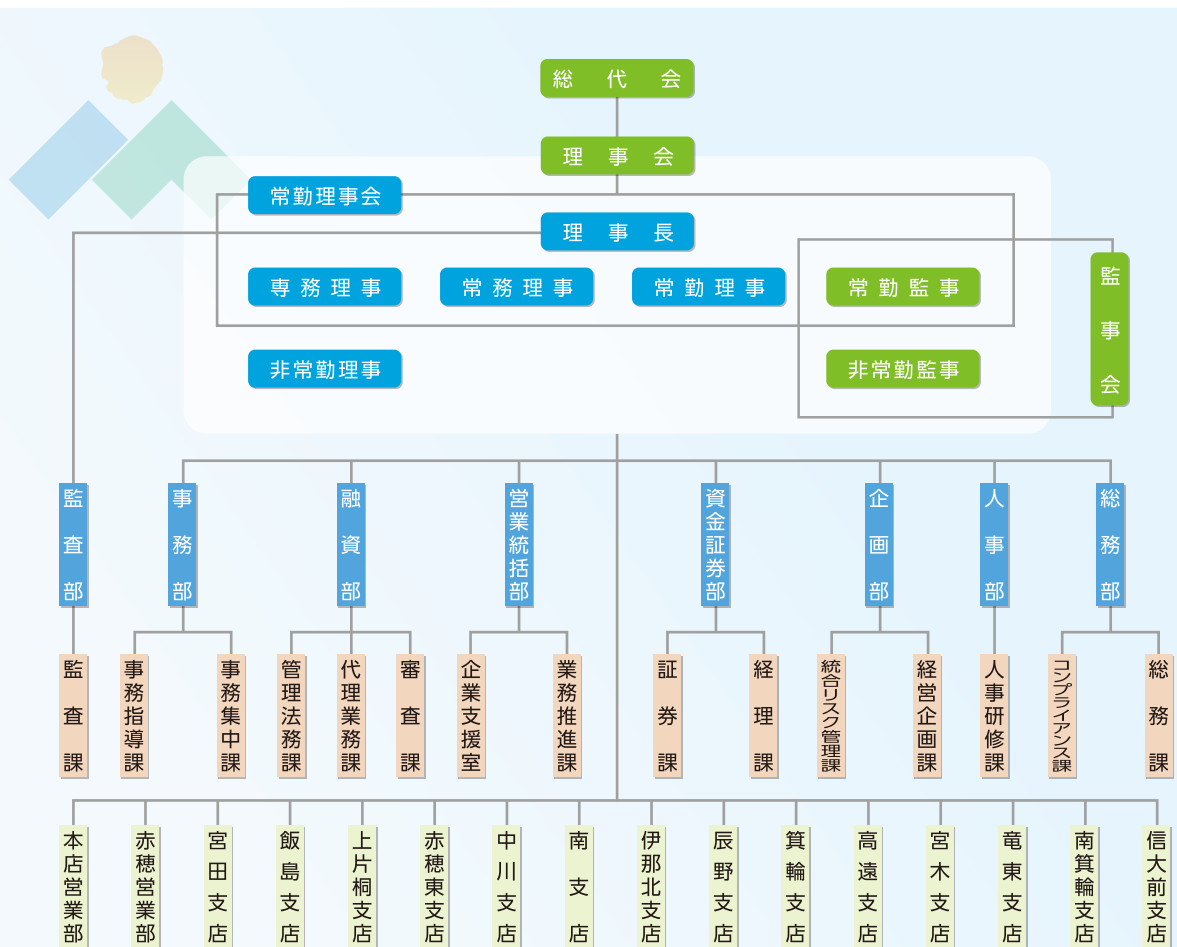
非常勤理事
山浦 正貴

非常勤監事(員外監事)
湯澤 彰一

常勤理事(総務部長)
上原 守

常勤理事(融資部長)
田中 誠

組織図 (2026年6月末現在)



会計監査人の名称：EY新日本有限責任監査法人(2026年6月末)

アルプス中央信用金庫のあゆみ

【旧赤穂信用金庫】			【旧伊那信用金庫】		
1950年	4月	中小企業等協同組合法に基づき「赤穂信用組合」設立	1927年	11月	産業組合法による「有限責任伊那町庶民信用組合」設立
1951年	6月	赤穂信用組合として事業開始	1948年	10月	市街地信用組合法による「伊那信用組合」に改組
1952年	12月	信用金庫法施行に伴い信用金庫に改組し、「赤穂信用金庫」と改称	1951年	4月	辰野信用組合と合併
		《2003年7月 合併時 9店舗》		10月	信用金庫法施行に伴い信用金庫に改組し、「伊那信用金庫」と改称
					《2003年7月 合併時 14店舗》
2003年(平成15年)7月22日 新生「アルプス中央信用金庫」発足					
2003年	7月	「アルプス中央信用金庫」発足	2022年	2月	新型コロナ「オミクロン株」と闘う県民共同宣言へ賛同
2006年	1月	第二地方銀行、信用組合及び労働金庫との相互入金業務取扱開始		4月	伊那市駅前ビル「いなっせ」ATMコーナー廃止
	2月	カード補償情報センターに加盟			本部組織改編・総合企画部を企画部と資金証券部に分離
2007年	10月	休日の住宅ローン及び年金相談会開始			地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE」へ賛同
2008年	5月	信金東京協同事務センター事業組合へオンラインシステム移行	7月		春近支店が本店営業部の店舗内店舗として移転営業開始
2009年	2月	しんきん携帯電子マネーチャージサービス取扱開始			福岡支店・南支店を赤穂営業部の子店舗化
2010年	4月	「ぐるっと信州ネット」サービス取扱開始	8月		本部組織改編・総務人事部を新設
2012年	3月	ATMの1日の現金払出限度額及び振込限度額引き下げ	2023年	2月	アルプス支店が赤穂営業部との店舗統合により閉店
	7月	赤穂営業部が新店舗へ・伊那東支店が本店営業部の店舗内店舗として移転営業開始		3月	伊那東出張所ATMコーナー廃止
	11月	「経営力強化保証制度」取扱開始に伴い、経営革新等支援機関に認定	5月		福岡支店が南支店との店舗統合により閉店
2013年	2月	でんさいサービス開始	7月		日本政策金融公庫と事業承継支援に関する連携協定締結
	3月	全店ATMコーナーへ「携帯電話通話感知システム」設置			合併20周年
2014年	2月	「経営者保証に関するガイドライン」の適用開始	9月		第1回あるしん杯中学校野球大会開催
	5月	若手経営者の会「あるしん未来経営塾」発足	11月		昼休業導入(7店舗)
	7月	駒ヶ根市と「森林の里親協定」締結	2024年	8月	本部組織改編・総務人事部を総務部、人事部に分離
		信州大学農学部と産学官金連携協定を締結	2025年	3月	INPIT長野県知財総合支援窓口と包括連携協定締結
2015年	6月	長野県と県内6信用金庫による「地方創生に向けた連携協定」締結		6月	一般社団法人松本山雅SC南信／南信地域普及パートナー
	11月	伊那東支店が本店営業部との店舗統合により閉店	10月		「カスタマーハラスメント基本方針」制定
2016年	7月	ナイスロード支店が本店営業部の店舗内店舗として移転営業開始			春近支店が本店営業部との店舗統合により閉店
2017年	10月	宮木支店が辰野支店の店舗内店舗として移転営業開始			いほく支店が箕輪支店との店舗統合により閉店
2019年	7月	福岡支店が南支店の店舗内店舗として移転営業開始	2026年	1月	「あるしんウェルビーイング宣言」
	9月	しんきんローンセンター開設		2月	松本山雅FC・オフィシャルパートナー契約
	10月	アルプス支店を赤穂営業部の子店舗化			(契約期間2026.2.1-2027.1.31)
		長野県SDGs推進企業へ登録(第2期)			
	11月	アルプス中央信用金庫「SDGs宣言」			
2020年	4月	業務推進部を営業統括部に改編し、企業支援室を審査部から移設			
	7月	審査部と管理法務部を統合し、融資部を新設			
	10月	高遠支店を竜東支店の子店舗化			
		ナイスロード支店が本店営業部との店舗統合により閉店			
	11月	木下出張所ATMコーナー廃止			
2021年	2月	当金庫ホームページリニューアル			
	7月	いほく支店が箕輪支店の店舗内店舗として移転営業開始			
	8月	新型コロナ「デルタ株」と闘う県民共同宣言へ賛同			
	10月	小野支店が辰野支店との店舗統合により閉店			

店舗のご案内

2026 年 6 月末現在



51	◎本店営業部	伊那市荒井3438番地1	(0265)72-4171
1	◎赤穂営業部	駒ヶ根市北町8番14号	(0265)82-3151
2	◎宮田支店	宮田村3320番地3	(0265)85-3300
3	◎飯島支店	飯島町飯島1445番地1	(0265)86-3147
4	◎上片桐支店	松川町上片桐3647番地	(0265)37-2121
5	◎赤穂東支店	駒ヶ根市東町8番10号	(0265)82-6131
7	◎中川支店	中川村片桐4080番地1	(0265)88-3333
8	◎南支店	駒ヶ根市赤穂10790番地8	(0265)82-5507
52	◎伊那北支店	伊那市山寺3174番地7	(0265)72-3118
53	◎辰野支店	辰野町大字辰野1636番地9	(0266)41-0005
54	◎箕輪支店	箕輪町大字中箕輪9489番地1	(0265)79-2205
55	◎高遠支店	伊那市高遠町西高遠1660番地1	(0265)94-2133
58	◎宮木支店	辰野町大字辰野1636番地9(辰野支店内)・	(0266)41-3481
60	◎竜東支店	伊那市中央4697番地1	(0265)73-3172
61	◎南箕輪支店	南箕輪村3115番地1	(0265)76-1011
62	◎信大前支店	南箕輪村8304番地72	(0265)76-5551
あるしんローンセンター		伊那市荒井3438番地1(本店営業部内)・	(0265)98-8077



店舗外キャッシュコーナーのご案内

辰野地区

- ◎辰野町役場前
- ◎宮木出張所
- ◎ニシザワ辰野食彩館
- 小野出張所

箕輪・南箕輪地区

- ◎箕輪ショッピングセンター
- ◎ベルシャイン箕輪店
- ◎ベルシャイン伊北店
- ◎ニシザワ信大前食彩館

伊那地区

- 伊那市役所
- 伊那中央病院
- 野底出張所
- みすず出張所
- ◎ベルシャイン伊那店
- ◎ニシザワ双葉食彩館
- ◎ニシザワ春近食彩館
- ◎ニシザワ高遠食彩館
- ◎MEGAドン・キホーテUNY伊那店

駒ヶ根地区

- ◎本町テラス出張所
- ◎宮の前出張所
- 中沢出張所
- ◎ベルシャイン駒ヶ根店
- ◎ニシザワ福岡食彩館
- ◎アルプス出張所

飯島・中川地区

- 七久保コミュニティセンター
- 大草出張所

◎印の店舗とATMコーナーは日曜日及び祝祭日にもご利用いただけます。

あるしんローンセンター

本店営業部(伊那市荒井3438番地1)内のローンセンターでは、住宅ローンや各種ローンの相談を承ります。平日のご相談が難しいお客様のご利用を心よりお待ちしております。お気軽にお立ち寄りください。

【営業時間】

平日 10:00～18:00
土・日曜日 10:00～17:00

※休業日

年末年始【12月31日～1月3日】・土日以外の祝祭日

【連絡先】

TEL 0265-98-8077
FAX 0265-78-1863



主要な事業内容

1. 預金または定期積金の受入れ
2. 会員に対する資金の貸付
3. 会員のためにする手形の割引
4. 法令の定めるところによる地方公共団体、金融機関
その会員以外の者に対する資金の貸付及び手形の割引
5. 為替取引
6. 上記1～5の業務に付随する債務の保証または手形の
引受けその他信用金庫業務に付随する業務
7. 国債、地方債、政府保証債その他の有価証券について
金融商品取引法により信用金庫が営むことのできる
業務（前項により行う業務を除く）
8. 担保付社債信託法、社債等登録法その他の法律により
信用金庫が営むことのできる業務
9. その他前各号の業務に付帯または関連する業務

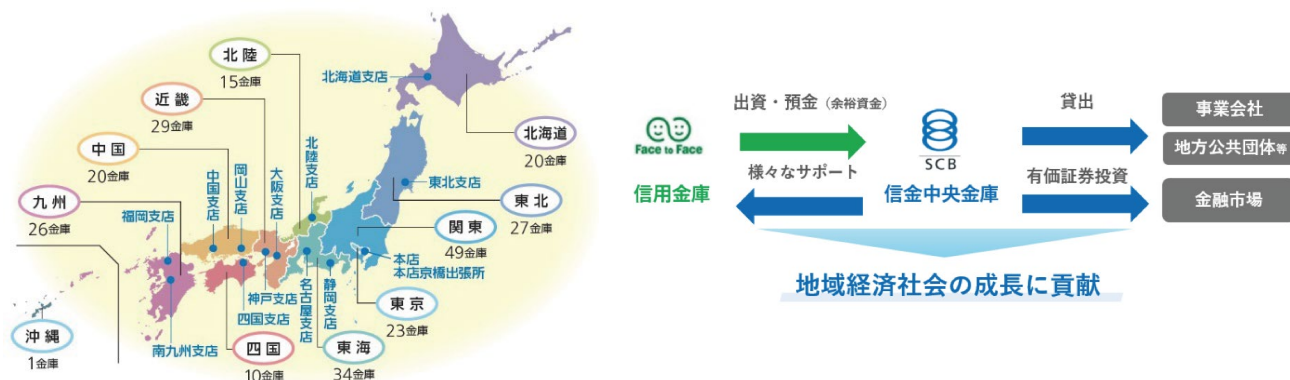
信金中央金庫 ～信用金庫の「中央金融機関」～

信用金庫と信金中央金庫のネットワーク

日本全国に所在する254の信用金庫は約7,000店舗のネットワークを形成しているほか、約161兆円の預金量を擁しており、わが国の金融業界の中で重要な地位を占めています。また、信金中金グループは、信金中金およびグループ会社9社で構成されており、全国の信用金庫と連携しつつグループ一体となって幅広いソリューションを提供しています。

海外には5拠点※を設け、現地銀行とも連携し、信用金庫取引先の海外進出などを支援しています。

※2026年5月1日付で「ホーチミン駐在員事務所」を開設したことに伴い、2026年5月末時点の海外拠点数は6拠点となります（海外グループ会社を含む）。



新入職員 2026

あるしんNew Face!! 11名入庫



総代会制度について

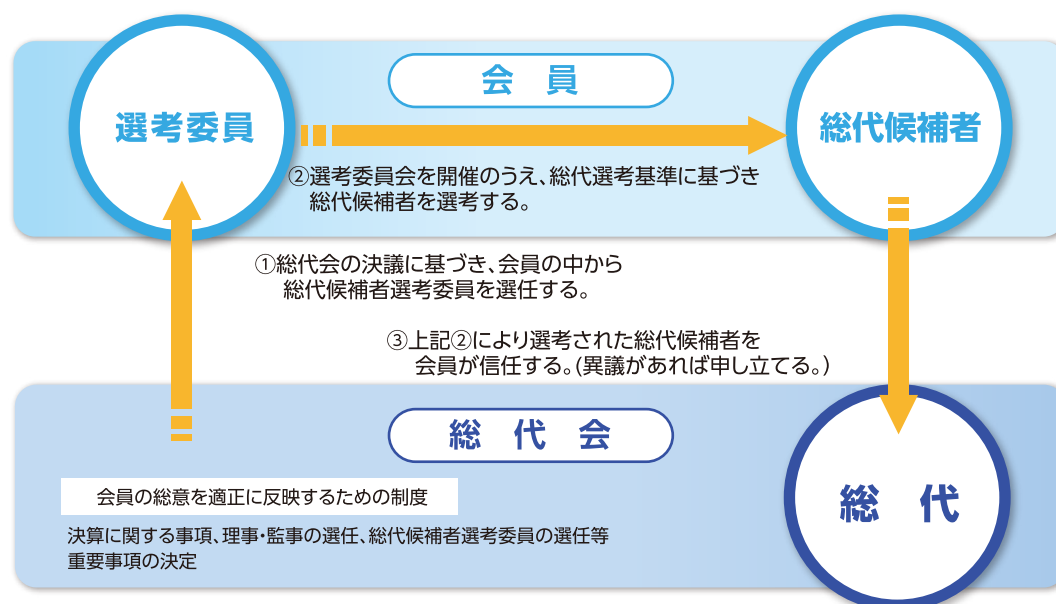
信用金庫は、会員同士の「相互信頼」と「互恵」の精神を基本理念に、会員一人ひとりの意見を最大の価値とする協同組織金融機関です。したがって、会員は出資口数に関係なく、1人1票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することとなります。しかし、当金庫では、会員数がたいへん多く、総会の開催は事実上不可能です。そこで、当金庫では、会員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、総会に代えて総代会制度を採用しております。

この総代会は、決算、取扱業務の決定、理事・監事の選任、総代候補者選考委員の選任等の重要事項を決議する最高意思決定

機関です。

したがって、総代会は、総会と同様に、会員一人ひとりの意見が当金庫の経営に反映されるよう、総代構成のバランス等に配慮し、選任区域ごとに総代候補者を選定する総代選考委員会を設け、会員の中から適正な手続きにより選任された総代により運営されます。

さらに、当金庫では、総代会に限定することなく、「お客様の声」のハガキの設置、意見・要望・苦情窓口の設置など、日常の事業活動を通じて、総代や会員とのコミュニケーションを大切にし、さまざまな経営改善に取り組んでおります。



総代とその選考方法について

総代の任期・定数

1. 総代の任期は3年です。
2. 総代の定数は、100人以上130人以内で、会員数に応じて選任区域ごとに定められております。
なお、2026年3月31日現在の総代数は113名で、会員数は23,947名(法人2,813名、個人21,134名)です。

総代の選任方法

1. 総代候補者選考基準

〔資格要件〕

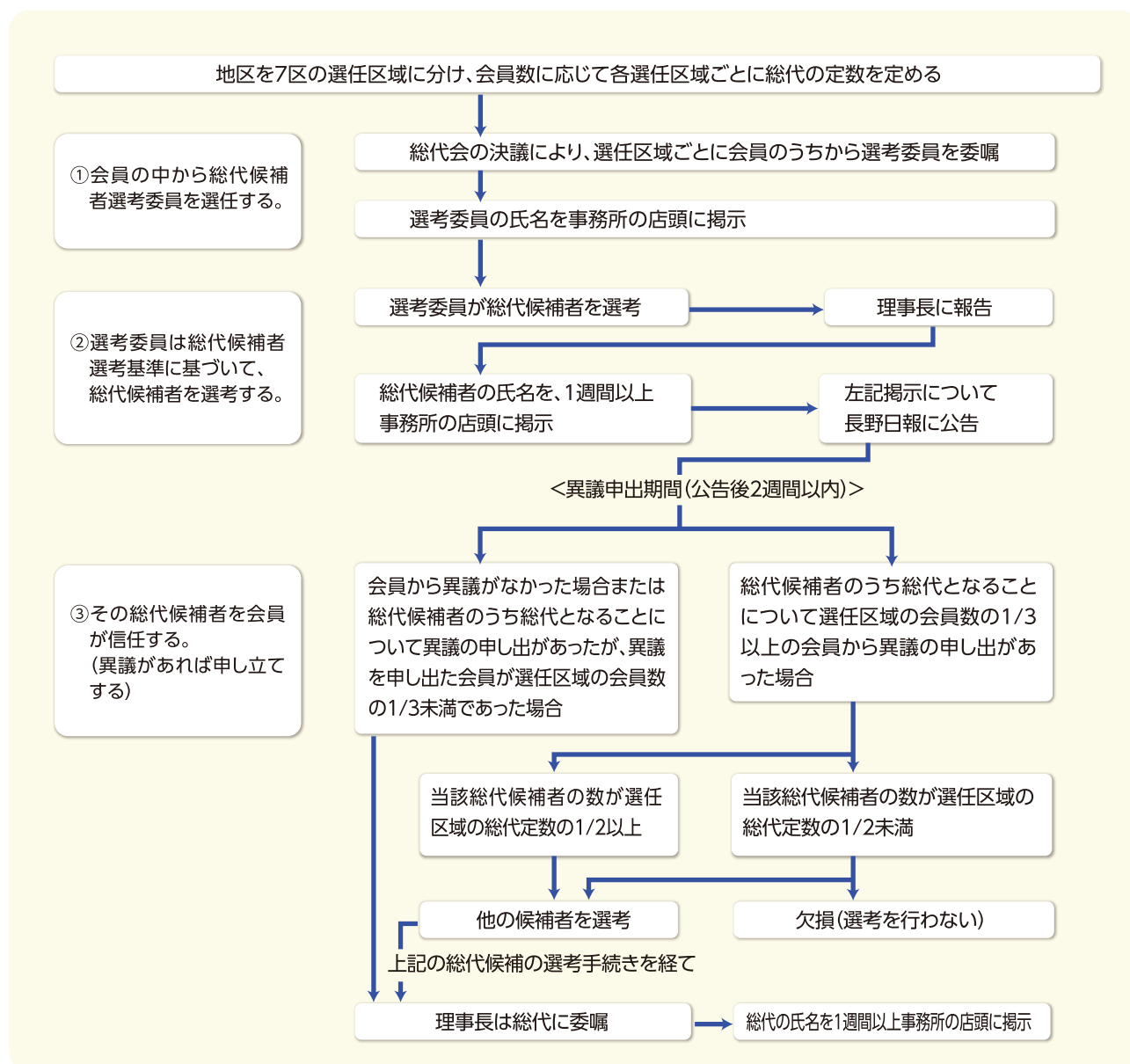
- ・当金庫の会員であること
- ・就任時点で75歳を超えていない者

〔適格要件〕

- ① 総代として相応しい見識を有していること
- ② 良識をもって正しい判断ができる人であること
- ③ 地域における信望が厚く、総代として相応しい人であること
- ④ 地域での居住年数が長く、人縁関係が深い方
- ⑤ 行動力があり、積極的な方
- ⑥ 人格、識見にすぐれ、当金庫の発展に寄与できる方
- ⑦ 金庫の理念・使命をよく理解し、金庫との緊密な取引関係を有する方

2. 総代選任手続

総代は、次の手続を経て選任されます。



第76期通常総代会の決議事項

2026年6月26日(金)に開催されました第76期通常総代会において、次の事項が付議され、それぞれ原案のとおり承認されました。

報告事項

- (1) 第75期業務報告の件
- (2) 第75期貸借対照表、損益計算書報告の件

決議事項

- 第1号議案 第75期剰余金処分案承認の件
- 第2号議案 会員の法定脱退に関する件
- 第3号議案 定款の一部変更承認の件
- 第4号議案 総代候補者選考委員33名選任の件
- 第5号議案 理事及び監事の任期満了に伴う選任の件
- 第6号議案 退任役員に対する退職慰労金贈呈の件



総代のみなさま

任期：2024年7月7日～2027年7月6日(総員113名)

2026年6月26日 現在

第1地区 駒ヶ根地区						25名
伊藤 雅基 ⑩	窪田 雅則 ⑨	赤羽 芳春 ⑧	小平 邦一 ⑧	小林 啓一 ⑧	小林 寿之 ⑦	
山下 孝之 ⑦	久保田 満 ⑥	田中 昇 ⑤	田中 清志 ⑤	山下 政隆 ④	増澤 良雄 ④	
小澤 長三 ③	矢澤 弘幸 ③	麻野 一郎 ③	春日 俊也 ③	田中 篤 ③	松本 智彰 ②	
新井 敬子 ①	松井 秀之 ①	宮脇 哲也 ①	山浦 正貴 ①	小原 明磨 ①	丸山 能弘 ①	
織井 寛之 ①						
第2地区 宮田地区						6名
黒河内勇雄 ④	青木 賢 ③	増田 博 ②	清水 邦浩 ②	鷹野 力 ①	原田 浩二 ①	
第3地区 飯島・中川地区						9名
野村 肇 ⑨	桃沢 傳 ⑨	下平 和宏 ⑤	宮下 進吾 ⑤	石田 耕一 ④	鈴木 浩二 ④	
片桐 良晃 ②	大林 朗子 ①	元島 純子 ①				
第4地区 松川地区						5名
矢澤 良一 ④	荻原 太一 ②	片桐 洋二 ②	竹村 仁 ①	小澤 一磨 ①		
第5地区 伊那地区						40名
川上 健夫 ⑪	飯島 松一 ⑪	唐木 一平 ⑧	白鳥 政和 ⑧	北澤 利文 ⑦	荒木 康雄 ⑦	
熊谷 健 ⑥	川手 克彦 ⑤	原 敬明 ⑤	小澤 仁 ⑤	宮下 成彰 ⑤	橋爪 義彦 ⑤	
藤澤 洋二 ④	宮下 金俊 ④	小坂 博志 ④	原田 学 ④	織井 常昭 ④	田畑 和輝 ④	
宮下 重幸 ④	平澤 泰斗 ③	都築 透 ③	原 隆義 ③	唐澤 幸利 ③	池上 利彦 ③	
栗原 敦司 ②	北原 正 ②	塚越 英弘 ②	高坂 美恵 ②	唐沢 淳 ②	鈴木正比古 ②	
向山 賢悟 ②	黒河内 貴 ②	笹川 美郎 ①	高栖 弘 ①	橋爪 貢 ①	野口 真 ①	
田中 真人 ①	清水 慎一 ①	池田 幸寛 ①	木谷 済成 ①			
第6地区 辰野地区						12名
小野光比古 ⑪	小野 能正 ⑨	檀原 隆宣 ⑧	米山 敏男 ⑦	竹入 茂治 ⑦	和田 秋生 ⑤	
有賀 喜文 ⑤	野澤 千尋 ④	武田 真 ①	丸田 勝広 ①	馬淵 崇 ①	田畑 励 ①	
第7地区 箕輪地区						16名
白鳥 和夫 ⑬	小池 茂治 ⑨	上田 建生 ⑨	唐澤 修一 ⑧	小林 誠 ⑦	浅川 孝二 ⑥	
原 敏弘 ⑤	今井 政彦 ⑤	坂本 剛 ⑤	福田 公治 ④	丸山 篤志 ②	宮下 義雄 ①	
伊藤 健一 ①	保科 浩司 ①	宮下 寛樹 ①	野澤 賢一 ①			

(敬称略、氏名の後の数字は総代の就任回数)

当金庫の会員・総代の状況 (2026年3月31日現在)

地区別会員数、総代数

(構成比:%)

選任区域	会 員				総 代	
	法人	個人	合計	構成比	総代数	構成比
第1地区	499	4,261	4,760	19.87	25	22.12
第2地区	123	1,115	1,238	5.16	6	5.30
第3地区	181	1,802	1,983	8.28	9	7.96
第4地区	118	927	1,045	4.36	5	4.42
第5地区	992	6,864	7,856	32.80	40	35.39
第6地区	277	2,127	2,404	10.03	12	10.61
第7地区	486	3,288	3,774	15.75	16	14.15
その他の地区	137	750	887	3.70	—	—
合 計	2,813	21,134	23,947	100.00	113	100.00

総代年代別構成

(構成比:%)

年 齢	総代数	構成比
39歳以下	0	—
40～49歳	12	10.61
50～59歳	32	28.31
60～69歳	39	34.51
70歳以上	30	26.54
合 計	113	100.00

総代職業別、業種別構成比

職 業 別	■法人代表者 97.3% ■個人事業主 1.7%
業 種 別	■製造業 31.8% ■建設業 36.2% ■卸売業・小売業 13.2% ■サービス業 7.9% ■その他 10.5%

■ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みについて

中小企業（小規模事業者を含む。以下同じ。）の経営支援に関する取り組み方針

地域の中小企業への安定した資金供給は、事業地域が限定された協同組織金融機関である信用金庫にとって、最も重要な社会的使命と考えています。

資金需要や貸付条件の変更等のお申込みがあった場合には、それぞれが抱えている経営課題を十分に把握・検討したうえで、その解決に向けて真摯に取り組んでまいります。



中小企業の経営支援に関する取組状況

●創業・新規事業開拓の支援

・創業・新事業への進出・販路拡大においては、事業計画の策定支援や、各種補助金・ビジネスマッチング等の経営に役立つソリューションや情報を提供しバックアップしています。

●成長段階における支援

・金融支援に留まらず、経営態勢の強化のための販路開拓、生産性向上等の本業支援を行っています。

●経営改善・事業再生・業種転換等の支援

・経営課題の分析や把握による最適なプランを提案しています。
・庫内に中小企業診断士を配置し、外部機関・専門家と連携しアドバイスしています。

●事業承継の支援

・親族内承継、従業員承継、M&Aなどの事業承継相談において、地域や公的機関、民間外部専門家と連携しながら積極的に対応しています。
・M&Aについては中小企業庁が定めるM&A支援機関登録制度の認定機関として中小M&Aガイドラインの趣旨に則った支援を行っています。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当金庫は、中小企業等経営強化法に基づく認定支援機関（認定経営革新等支援機関）として、中小企業の皆様の経営課題にきめ細やかに対応できるよう営業店の経営支援をサポートする専門チームの「企業支援室」を設けています。また外部コンサルタント・外部専門家・外部支援機関・長野県信用保証協会・信州大学等と十分な連携をとり、経営者の皆様の様々なご相談・課題解決に向け、企業のライフサイクルにあわせたサポート（「創業支援」「成長支援」「事業承継・M&A支援」「経営改善・事業再生・転廃業支援」）を行い、親身になって事業者様と共に取り組んでまいります。

地域の活性化に関する取組状況

- ・自治体、商店主、商工会等との意見交換を行い、地元金融機関として地域活性化への支援、協力を努めます。
- ・信用金庫が持つネットワークを活かし地域づくりの支援に努めます。
- ・全国の金融機関が連携して地域企業を支援するプラットフォームに加盟し、「あるしんBig Advance（ビッグアドバンス）」としてサービスを提供しています。
- ・伊那市が進める「商工業者向けSDGs推進プロジェクト」にコアメンバーとして参画し、地域の中小企業の生産性向上やカーボンオフの取組みをサポートしています。
- ・飯島町が進める「飯島町事業承継ネットワーク会議」に参画し、地域の中小企業に対して事業承継の準備の必要性を理解して頂くことや既存事業の価値を再確認した上で第三者承継も検討いただくこと、廃業予定者と創業希望者とのマッチング等をサポートしています。



中小企業・小規模事業者に対する金融の円滑化への対応方針について

当金庫は、地域の中小企業・小規模事業者および個人のお客さまに必要な資金を安定的に供給し、地域経済の発展に寄与するため、全力で取り組んでまいります。地域の中小企業および個人のお客さまへの安定した資金供給は、事業地域が限定された協同組織金融機関である信用金庫にとって、最も重要な社会的使命です。

お客さまからの資金需要や貸付条件の変更等のお申込みがあった場合には、他業態も含め関係機関や外部専門家等と十分連携を図り、コンサルタント機能を発揮し、お客さまの経営課題の解決に向けて真摯に取り組んでまいります。



経営者保証に関する取組方針および「経営者保証に関するガイドライン」への取組状況

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」「廃業時における『経営者保証に関するガイドライン』の基本的な考え方」「金融庁監督指針改正」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するため、「経営者保証に関する取組方針」を策定しています。同取組方針に基づき、経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドライン等の記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

・経営者保証に関するガイドラインへの取組状況

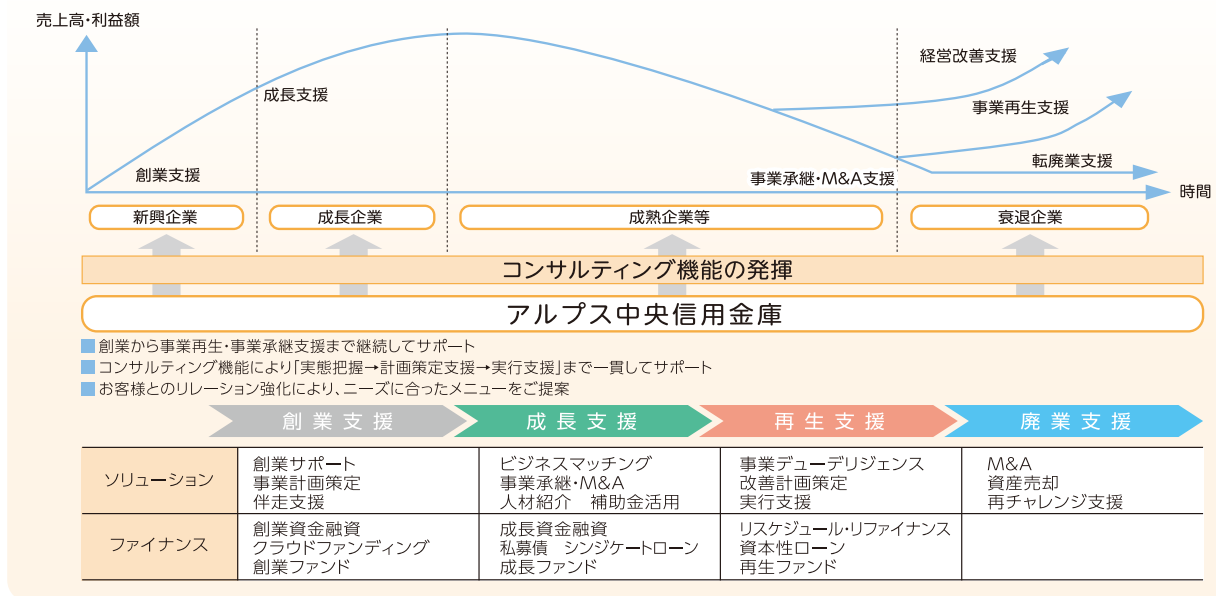
	2025年度
新規に無保証で融資した件数	711件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	33.7%
保証契約を解除した件数	26件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数 (当金庫をメイン金融機関として実施したものに限り)	0件

経営者保証に関する取組方針

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」(以下、「ガイドライン」という。)の趣旨や内容を踏まえ、同ガイドラインを融資慣行として浸透・定着していくために、以下のとおり取り組みます。

- お客さまが融資等資金調達のお申込みをした場合、当金庫では、お客さまのガイドラインの要件の充足や経営状況等を総合的に判断する中で、経営者保証を求めない可能性や経営者保証の機能を代替する融資手法(一定の金利の上乗せ等)を活用する可能性について、お客さまの意向を踏まえたくうえで検討いたします。
- 上記の検討を行った結果、経営者保証を求めることがやむを得ないと判断し、経営者保証を提供いただく場合、当金庫はお客さまの理解と納得を得ることを目的に、保証契約の必要性等に関する丁寧かつ具体的な説明を行います。
- 経営者保証を提供いただく場合、お客さまの資産及び収入の状況、融資額、信用状況、情報開示の姿勢等を総合的に勘案して、適切な保証金額の設定に努めます。
- お客さまから既存の保証の変更・解除等の申入れがあった場合は、ガイドラインに即して改めて経営者保証の必要性や適切な保証金額等について真摯かつ柔軟に検討を行うとともに、その検討結果について丁寧かつ具体的な説明を行います。
- 事業承継時には、原則として前経営者、後継者の双方から二重で経営者保証は求めないこととし、例外的に二重に保証を求めることが必要な場合には、丁寧かつ具体的な説明を行います。また、後継者に当然に保証を引き継いでいただくのではなく、その必要性を改めて検討いたします。
- お客さまからガイドラインに基づく保証債務整理の申し出を受けた場合には、ガイドラインに即して誠実に対応いたします。

ライフステージに応じたコンサルティング



創業支援

当金庫は外部専門機関等と連携しながら、起業実現に向けての創業計画策定、ビジネスモデル構築、資金調達、販路開拓等を支援しています。また、創業後の伴走支援として販路拡大、改善指導、資金繰り等を支援し、地域に根差し、永続可能な企業へと成長できるようサポートしています。

・当金庫が関与した創業の件数

創業の件数	56件
-------	-----

・創業支援先数(支援内容別)

創業計画の策定支援	34社
創業期の取引先への融資	52社

お客様の創業をサポートしました！
ぜひ二次元コードから
取り組みをご覧ください。



経営改善支援

当金庫は中小企業活性化協議会や中小企業診断士など専門家と連携しながら、収益力の改善や経営改善の支援を行っています。

・中小企業活性化協議会への連携

中小企業活性化協議会	6件
------------	----

事業承継・M&A

長野県事業承継・引継ぎ支援センターをはじめとした外部専門機関と連携しながら、事業承継のサポートを行っています。

事業承継支援先数	23件
M&A成約件数	3件

成長支援

当金庫は外部専門機関と連携しながら、金融支援に留まらない支援として、助成金や補助金申請のアドバイスやサポート、販路開拓・拡大、ビジネスマッチング、人材確保等、事業者様の成長、発展に寄与する経営支援を行っています。



ビジネスフェア

・取引先の本業支援に取り組み、具体化した件数

支援先数	188件
長野県よろず支援拠点への連携件数	37件
当金庫開催「よろず相談会」参加件数	27件

・日本政策金融公庫との連携

協調融資	14件
うち資本性ローン	1件

人材育成

金融仲介機能の発揮へ向けた人材育成に取り組んでいます。



・取引先の本業支援に関連する研修等の実施数、研修等への参加数、資格取得者数

研修等の実施数	20回
M&Aシニアエキスパート	12人
信大コーディネーター	14人
長野県よろず支援拠点 エクセレントパートナー	30人

地域貢献等への取り組みについて

当金庫は、上伊那地域（一部下伊那地域を含む）を事業区域として、地域の皆さまがお客様・会員となり、お互いに地域の発展を図る相互扶助を目的とした協同組織の金融機関です。地域社会の一員として地域経済の持続的発展に努めております。



しんきん年金友の会親睦旅行

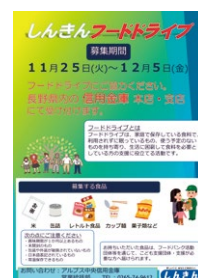
全店統一の年金友の会企画として、「東京宝塚劇場月組公演観劇の旅」を開催し、観劇とともに皇居前広場目の「楠公レストハウス」での昼食や広場の散策を楽しんでいただきました。ご参加いただきました皆様ありがとうございました。



長野県下信用金庫統一「しんきんフードドライブ」

「街の活性化とそこに生活する人々の暮らしを支える」として、県下6信用金庫統一企画「しんきんフードドライブ」を実施しました。

地域の皆様のご協力ありがとうございました。



「中村不折に続け!」「書道ワークショップ」

2013年度から長野県伊那文化会館、上伊那書道協会とともに書道に関する事業を行っており、昨年に引続きワークショップ「大きな文字を書いてみよう」を開催しました。

児童が全身を使って書き上げた作品の数々を、多くの皆様に鑑賞していただくことができました。



三遠南信しんきんサミット

三遠南信地域に本店を構える8信用金庫が、県境を越えて協働で取り組む事業です。三遠南信地域の魅力を発信し、人と人、企業と企業との結びつきなど、様々な「新発見」の創出を目指します。

第18回三遠南信(8信金)しんきんサミット(2025年11月)は、「グルメサミット～三遠南信の美味しいものを一堂に会したグルメの祭典～」をテーマに、飯田市で開催しました。



中学生・高校生職場体験

様々な体験を通じて金融機関の業務や仕組みについて理解していただけたのではないのでしょうか。



伊那谷FM

伊那谷FMに出演し、地域の皆さまに金融に関する様々な情報を発信しました。

はつらつとした声がとても印象的でした。



地域のお祭り

地域のお祭りに積極的に参加し、地元の皆さまとの交流を大切にしています。



上伊那中学校野球大会

2025年9月第3回アルプス中央信用金庫杯を開催し、中学生の熱いプレーが繰り広げられました。選手の皆さん、おつかれさまでした。



しんきん経営者の会

地元企業の異業種間での情報交換、講演会、親睦旅行等を通じて交流を図っています。



あるしん「SDGs」

当金庫は、国連で採択された持続可能な開発目標SDGsに賛同し、当金庫の基本方針、基本理念、行動指針に基づき、地域金融機関としての事業活動を通じて、持続可能な地域社会、地域環境、地域経済の実現に貢献します。



SDGs
REGISTERED PARTNER
NAGANO PREFECTURAL
GOVERNMENT

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS



○当金庫は「長野県SDGs推進企業登録制度」の第2期登録企業です。

SDGs達成に向けた重点的な取り組み（2030年に向けた指標）

女性職員の総合職を増加させる。

2030年までに 女性職員に占める総合職の割合10%
(2019年3月末0%→2030年3月末10%)



2026年3月末の状況

5.05%

LED切替えによる電力使用量の削減

2030年までに 電力使用量25%削減



2026年3月末進捗状況
2019年3月末比

34.46%
削減達成!!

取引先のSDGs達成に向けた、セミナー、新商品、サービスへの取り組み。

2030年までに セミナー、新商品、サービス10件実施



2026年3月末までの実施状況

13件 達成!!

SDGs取組状況

社会との共通価値



○会員、総代との連携

○県市町村、商工会議所、商工会との連携

○学校(信州大学農学部、長野県南信工科短期大学校)、
弁護士会、税理士会との連携

○三井住友海上火災保険株式会社との業務提携

○信金中央金庫のネットワークを活かした協力体制



ALPS CHUOH
SHINKIN BANK

2026 REPORT

アルプス中央信用金庫の現況



〒396-8611 長野県伊那市荒井3438番地1

TEL 0265-76-4533

<https://www.shinkin.co.jp/alshin/>

2026年7月発行

表紙写真 「飯島町／りんりん祭」

撮 影 福澤 至 氏

